

平成28年度
原子力施設等防災対策等委託費
(高度被ばく医療支援センター及び原子力災害
医療・総合支援センター業務の実施)
事業
成果報告書

平成29年3月

公立大学法人 福島県立医科大学

本報告書は、原子力規制委員会原子力規制庁の平成28年度原子力施設等防災対策等委託費による委託事業として、公立大学法人福島県立医科大学が実施した平成28年度「高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター業務の実施」の成果を取りまとめたものです。

目 次

第1章	はじめに	1
第2章	「高度被ばく医療支援センター」及び 「原子力災害医療・総合支援センター」の取組	3
2.1	緊急時情報共有体制の整備	3
2.2	自施設職員への基礎研修の実施	5
2.3	自施設職員への定期訓練の実施	6
2.4	専門派遣チーム及び原子力災害医療派遣チームのための資機材等の 管理	7
2.5	地域原子力防災訓練等への派遣及び助言・指導	8
2.6	「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調整体制の整備	12
2.7	原子力災害医療体制の構築	13
第3章	高度・専門的な教育研修の実施	17
3.1	原子力災害医療派遣チームが派遣先で活動するために必要な 高度・専門的な教育研修	17
3.2	自施設職員への高度・専門的な教育研修の実施	17
第4章	「高度被ばく医療支援センター」及び 「原子力災害医療総合支援センター」の事務局長の取組	19

(空 白)

第1章 はじめに

米国スリーマイル島原子力発電所事故や東海村 JCO 臨界事故の経験から、我が国では放射性物質の環境放出や高線量被ばく事故への対応を中心とした医療体制整備が行われてきた。しかしながら、平成23年に発生した東日本大震災は地震・津波による自然災害に原子力発電所事故が発生するという複合型災害を呈した。不幸にも福島第一原子力発電所事故により大量の放射性物質が環境中へ放出され、更には原子力発電所建屋での2度にわたる水素爆発により複数の作業員が負傷した。一方、福島第一原子力発電所近隣に位置した初期被ばく医療機関は閉鎖されたため、新たな爆発等による多数傷病者の発生に備えて、福島県内のみでなく、茨城、宮城、そして関東一円の災害拠点病院に対して被ばく患者の受け入れが要請された。

福島第一原子力発電所事故以前は、福島県には6つの初期被ばく医療機関と1施設の二次被ばく医療機関が指定されていた。しかしながら、避難指示により直近の初期被ばく医療機関が閉鎖されたのに加え、震災による損壊や風評被害による医療スタッフの流出などから、残された初期被ばく医療機関も十分に機能しない事態に陥った。こうした中で福島県立医科大学は被災地唯一の二次被ばく医療機関（当時）として、放射性物質による汚染を合併した傷病者のほとんどに対応せざるを得ない状況に遭遇した。当時の整備状況とヒューマンリソースからして本学のみでの対応が困難であったことは明らかであるが、幸いにも広島大学、長崎大学そして放射線医学総合研究所（以下「放医研」という。）など全国からの専門家有志がいち早く本学への支援を開始したことにより、複合型災害後の最も困難な時期を乗り切ることができたのである。

本学はこの経験を新たな原子力災害医療体制の整備に生かすという使命を担っている。職員が本学の使命とその役割を認識していること、そして本学の放射線医学関連分野の人材充実が図られてきたことから、平成27年に「高度被ばく医療支援センター」と「原子力災害医療・総合支援センター」の指定を受けることになった。両センターの指定を受けて、本学は附属病院に「災害医療部」を設けた。「災害医療部」は「高度被ばく医療支援センター」、「原子力災害医療・総合支援センター」、地域の原子力災害拠点病院としての機能を担う「二次被ばく医療室」、そして「基幹災害医療センター」から構成され、これらを同じ傘の下に置くことにより、複合型災害時にも横断的かつ迅速な対応ができるよう整備された。また、ハード面では従来の被ばく医療棟、ドクヘリ基地に加えて、平成28年12月に開設された新病棟には、被ばく医療専用病室を備える高度救命救急センター、9床のRI病床が設置され、核種分析施設（環境動態解析センター）と共に、高線量被ばくや内部汚染患者への専門的診療と検査体制が整備された。

「原子力災害医療・総合支援センター」として本学は、西は静岡県から、東は新潟県までの原子力災害医療体制の整備支援を担う。新たな体制整備へ向けた支援においては、既存の整備状況を踏まえつつ、自治体、医療機関、関係諸団体において核となる人材と「Face to Face」の関係を構築しながら進めて行く必要がある。また、担当地域のみに止まらず、近隣の原子力災害医療・総合支援センターである弘前大学との連携を強化し

て行くとともに、広島大学、長崎大学、放医研との連携においては普段からの協力関係を維持、発展させつつ原子力事故に備えるとともに、次世代の人材育成においても協働して行く必要がある。

本学は、原発事故への対応を通して培われた経験、知識そして技能を、我が国の放射線事故・災害医療の発展に役立てるといふ歴史的責務を担っている。「己の経験のみでなく、広く歴史に学ぶ」ことが、次なる災害への教訓である。新たな原子力災害医療体制整備において、本学の貴重な経験を生かすことができるよう尽力する所存である。

第2章 「高度被ばく医療支援センター」及び

「原子力災害医療・総合支援センター」の取組

2.1 緊急時情報共有体制の整備

(1) 緊急時通信機器等の整備

情報共有体制の強化を図るため、平成28年度に統合原子力防災ネットワークを新たに導入し、国や関係自治体、センター間でのモニタリング情報共有やテレビ会議が可能となる環境、その他衛星電話など緊急時の情報通信手段を整備した。



統合原子力防災ネットワーク



イリジウム



インマルサット



I P S T A R



ワイドスター

(2) 原子力規制庁・支援センター間の情報共有体制の構築

原子力災害時の医療体制充実強化に向けて、原子力規制庁及び指定を受けた5つの支援センター間の連携強化を図るため、高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター事務局長会議に出席した。

<開催日順>

○第1回 支援センター事務局長会議

開催日：平成28年6月9日（木）

場 所：原子力規制庁

出席者：支援センター事務局長

○第2回 支援センター事務局長会議

開催日：平成28年7月29日（金）

場 所：原子力規制庁

出席者：支援センター事務局長

○第3回 支援センター事務局長会議

開催日：平成28年10月12日（水）

場 所：原子力規制庁

出席者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ2名

○第4回 支援センター事務局長会議

開催日：平成28年12月12日（月）

場 所：原子力規制庁

出席者：支援センター事務局長、支援センター2名

○第5回 支援センター事務局長会議

開催日：平成29年1月25日（水）

場 所：原子力規制庁

出席者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ1名

○第6回 支援センター事務局長会議

開催日：平成29年3月17日（金）

場 所：原子力規制庁

出席者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ1名

2. 2 自施設職員への基礎研修の実施

定期的に医師、看護師、放射線技師等で構成する院内実務者会議を開催し、よりよい自施設職員向け研修のあり方や、派遣研修への取組み等について協議し、実務ベースでの意思疎通を図りながら各種研修を展開するとともに、次年度の研修計画についても意思疎通を図った。

また、院内の多職種間の意思疎通を図るため、毎月曜日と木曜日には、高度被ばく医療支援センター長や原子力災害医療・総合支援センター長、両支援センター関係者が参加する定期的なミーティングを開催し、各種研修や訓練情報など、原子力災害時医療に関する情報の共有を図っている。

(1) 全職員向け研修

○目的：全職員を対象とした基礎研修の実施（医師、看護師等）

○期 日：平成29年2月20日（月）

○内 容：

医師、看護師、放射線技師、事務職員等を対象に、高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターを所管する災害医療部長が講師となり改めて原子力災害時の新たな医療体制について研修を行った。

受講者は、医師52名、看護師212名、放射線技師17名ほか

(2) 役職者向け教育研修

○目的：役職者を対象とした基礎研修の実施

○期 日：平成28年9月6日（火）、13日（火）

○内 容：

副理事長、原子力災害医療・総合支援センター長、高度被ばく医療支援センター長等を講師として、原子力災害時の医療機関の役割、放射線の基礎知識、放射線の生体影響、放射線防護、放射線測定、原子力災害における医療機関BCP、リスクコミュニケーションについて研修を行った。

受講者は、病院長1名、副病院長2名



2. 3 自施設職員への定期訓練の実施

○目 的

原子力災害拠点病院等における災害等傷病者の受け入れに必要な要員の養成や災害に関する知識の普及・啓発を図るため、福島県と福島県立医科大学の共催により、各種ハザードの対応訓練を実施した。

○期 日

平成28年11月4日（金）～11月6日（日）

○場 所

福島県立医科大学災害医学・医療産業棟ほか

○内 容

新潟大学等の医師、看護師等25名（うち福島県立医科大学附属病院医師3名、看護師4名）が講師となり、放射線の基礎、災害現場医療対応や多数傷病者対応等に関する講義の後、放射性同位元素を扱う工場内で転落事故にあった作業員を想定した原子力災害時医療訓練等も実施した。

原子力災害時医療の対応等についての知識の習得が図られ、また、自施設職員以外にも原子力災害拠点候補病院の職員も参加しており、連携が強化された。



2.4 専門派遣チーム及び原子力災害医療派遣チームのための資機材等の管理

「原子力災害医療派遣チーム」及び「専門派遣チーム」として、国、自治体、原子力災害拠点病院等の要望に応じて編成できる体制を整備し、必要な資機材の維持管理を行っている。

派遣チームで保有する線量計一覧

名 称	数 量
中性子線モニター (N91R)	1
Z n S サーベイメータ (TCS-222)	11
GMサーベイメータ (TGS-136)	10
GMサーベイメータ (TGS-146)	5
電離箱 (ICS-311)	2
ガイガーカウンター (RD1503)	49
N a I サーベイメータ (TCS-171)	8
N a I サーベイメータ (TCS-172)	15
C s I サーベイメータ (PDR-111)	16
C s I サーベイメーター (Radi)	10
γ 線簡易測定器 (PELICAN1015)	10
β 線用ラキッドシンチレーションサーベイメーター	1
高機能積算線量計 (DOSE e nano)	8



2.5 地域原子力防災訓練等への派遣及び助言・指導

担当地区自治体が開催する原子力防災訓練等へ原子力災害に関する知見を有する者を派遣した。国や立地道府県等からの要請により、国又は立地道府県等が開催する訓練に参加した。

(1) 平成28年度原子力総合防災訓練（国主催）

○目的

国、地方公共団体及び原子力事業者における防災体制や関係機関における協力的体制の実効性の確認、原子力緊急事態における中央と現地の体制やマニュアルに定められた手順の確認、避難計画の検証、原子力災害対策に係る要員の技能の習熟及び原子力防災に関する住民理解の促進等を目的とする。

○期日

平成28年11月13日（日）

○場所

札幌医科大学 ほか

○参加者

札幌医科大学、原子力災害医療・総合支援センター（弘前大学、福島県立医科大学、広島大学、長崎大学）、北海道電力株式会社 ほか

○内容

（想定）

北海道南西沖を震源とする地震が発生、北海道電力株式会社泊原子力発電所3号機において、原子炉冷却材漏えいが発生し、放射性物質が放出、その影響が発電所周辺地域に及んだ。

（医療活動訓練）

原子力災害医療活動訓練に参加し、敷地内での応急処置、搬送手段の調整及び適切な防護措置下での搬送手順の確認、原子力災害拠点病院での傷病者受入手順の確認を実施した。



(2) 平成28年度福島県原子力防災訓練

○目的

福島県における国、県、市町村及び防災関係機関の防災体制の確立と関係職員の対応能力の向上、また、住民に対し、原子力災害時に取るべき行動の周知を図ることを目的として実施された。

○期 日

1日目：平成28年10月14日（金）（通信訓練ほか）

2日目：平成28年10月22日（土）（緊急被ばく医療活動訓練ほか）

○場 所

1日目：福島県危機管理センター ほか

2日目：小野町町民体育館 ほか

○参加者

関係行政機関、福島県医師会、看護協会、原子力災害拠点候補病院 ほか

○内 容

（想定）

東京電力株式会社福島第二原子力発電所4号機において、地震に伴って事故が発生したという想定で、楡葉町から会津美里町、広野町から小野町へ住民避難を実施。

（医療活動訓練）

避難退域時検査訓練及び医療中継拠点設置運営訓練に参加、スクリーニング及び傷病者対応を行った。



(3) 平成28年度福島県多数傷病者対応訓練

○目的

避難指示区域内の常磐自動車道において多数傷病者が発生したことを想定し、関係機関の連携強化や初動体制の確立、放射線への理解を目的として実施する。

○期日

平成28年11月1日(火)

○場所

双葉郡浪江町地域スポーツセンター ほか

○参加者

関係行政機関、消防本部、福島県医師会、看護協会 ほか

○内容

(想定)

常磐自動車道(帰還困難区域)において、自動車事故による多数の傷病者が発生した。原子力災害による年間放射線量が高い区域内での救護活動を実施。

(医療活動訓練)

災害対策本部設置訓練、トリアージ訓練、多数傷病者搬送訓練等を実施した。



(4) 平成28年度静岡県原子力防災訓練

○目的

静岡県地域防災計画（原子力災害対策の巻）、浜岡地域原子力災害広域避難計画等に基づく総合的な訓練を実施し、計画等に基づく災害応急対応に習熟するとともに、その検証を行った。

○期 日

平成29年2月10日（金）

○場 所：静岡県立総合病院（静岡市内）、御前崎市立総合病院（御前崎市）

○内 容：

（想定）

中部電力株式会社浜岡原子力発電所4号機で過酷事故が発生し、外部に放射性物質が放出されたという想定にて、訓練を実施。

（医療活動訓練）

原子力災害医療派遣チームを派遣し、傷病者対応の支援を行った。



2.6 「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調整体制の整備

(1) 平時の体制整備

原子力災害医療派遣チーム員について、職務をより明確に位置づけるため、原子力災害医療・総合支援センターに兼務発令することとした。

また、有事発生時の初動対応チームのメンバーを別途指名するとともに、放射線線量評価資機材を選定し搬出用コンテナを整備した。

一方、担当県との原子力災害拠点候補病院への訪問同行や、Web 会議システムにより原子力災害拠点候補病院との意見交換を実施するなど、連携構築を図った。

(2) 訓練

静岡県が実施した原子力防災訓練時には、静岡県立総合病院、市立御前崎病院にそれぞれ「原子力災害医療派遣チーム」を派遣し、傷病者対応の支援を行うとともに、量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所と Web 会議システムを繋ぎ意見交換を行った。

本訓練参加に当たっては、静岡県、中部電力株式会社浜岡原子力発電所、上記施設間で、事前傷病者想定および対応手順の確認を行った。

<参考>

災害時の対応

熊本地震発災時には、所管センターである長崎大学と平成28年4月15日早朝に電話で情報交換を行い、チームメンバーへの情報提供を以後一週間行った。広島大学とも同様の情報共有を実施した。原子力規制庁からの情報を元に状況評価を行い、チームの待機要請は行わなかった。

また、鳥取地震時の際には、10月21日の地震発生直後、所管センターである広島大学と電話で情報交換を行った。また、福井大学医学部の救急医と、万一の事態が発生した場合の対応方法について直後に意見交換を行った。広島大学の指揮下に対応することとし、チームの待機要請は行わなかった。

2.7 原子力災害医療体制の構築

(1) 地域ネットワークの構築支援

ア 地域原子力災害時医療連携推進協議会

○期 日：平成28年10月25日（火）

○場 所：ステーションコンファレンス東京（東京都千代田区内）

○内 容：

1. 事例紹介

(1) 原子力事故後の救急対応

(2) 福島県における県民健康調査について

2. 全体協議

～原子力災害時の医療体制構築に向けた現状と課題～

(1) 原子力災害時における医療体制構築について

(2) 各県報告

(3) 意見交換

3. その他

研修等案内

相互の顔の見える関係の構築や原子力災害医療体制の充実強化に向けた課題を共有するため、東京都内を会場に「地域原子力災害時医療連携推進協議会」を開催した。

福島県立医科大学担当5県の行政機関や医療機関等から約60名程度が参集し、福島県立医科大学からの「原子力事故後の救急対応」に関する事例紹介や、原子力災害医療体制の充実強化に向けた取組状況に関する担当5県の報告を受けた後、意見交換を行った。



イ 担当県に対する支援

○福島県

県担当課とともに、原子力災害医療体制の充実強化に向けた協力要請のため、災害拠点病院等を個別訪問するとともに、福島県緊急被ばく医療対策協議会に委員として参画するなど、県内原子力災害時医療関係者のネットワーク構築に向けた取組みを展開した。

- ・平成28年度第1回福島県緊急被ばく医療対策協議会
開催日：平成29年3月28日（火）
場 所：自由民主福島会館中町ビル

○新潟県

原子力災害拠点候補病院等の医師等とウェブ会議を用いて、意見交換を重ね、ネットワーク構築に取り組んだ。

- 開催日：平成29年1月17日（火）、1月24日（火）
場 所：放射線災害医療センター内

○茨城県

茨城県緊急被ばく医療関連情報連絡会に参加し、事業計画に関する意見等を述べた。

- ・第13回緊急被ばく医療関連情報連絡会
開催日：平成29年2月22日（水）
場 所：いばらき量子ビーム研究センター

○神奈川県

神奈川県緊急被ばく医療ネットワーク調査事業で設置している調査検討委員会に参加し、原子力災害拠点病院に関する情報提供を行った。

- ・緊急被ばく医療ネットワーク調査事業 第1回県域検討会
開催日：平成29年1月11日（水）
場 所：崎陽軒本店
- ・緊急被ばく医療ネットワーク調査事業 第2回県域検討会
開催日：平成29年3月1日（水）
場 所：ヨコハマジャスト1号館

○静岡県

静岡県が主催した原子力防災訓練に原子力災害医療派遣チーム員として参加し、同訓練に参加した初期被ばく医療機関、二次被ばく医療機関の医療関係者と協働して訓練に参加し、ネットワーク構築に寄与した。

・原子力防災訓練第2回企画調整会議

開催日：平成29年1月20日（金）

場 所：静岡県庁

(2) 地域の原子力災害医療関係者とのネットワークの構築

原子力災害医療・総合支援センター長、副センター長らが担当県や原子力災害拠点候補病院を訪問し、原子力災害医療体制の充実強化に向けての意見交換を行った。

○福島県

県担当課を訪問し、原子力災害医療体制の充実強化に向けた意見交換を行うとともに、県担当課とともに原子力災害拠点候補病院等を個別訪問し、原子力災害医療体制の充実強化に向けた協力要請活動を展開した。

こうした活動も背景に、原子力災害拠点候補病院指定の目途が立ったことも踏まえ、福島県では、3月末に、原子力災害拠点病院の指定に当たり有識者の意見を聴くための検討会を開催した。

○新潟県

県担当課を訪問し、原子力災害医療体制の充実強化に向けた意見交換を行うとともに、原子力災害拠点候補病院との個別の意見交換を通じ、原子力災害医療体制の充実強化に向けた課題等について認識を共有した。

○茨城県

県担当課を訪問し、原子力災害医療体制の充実強化に向けた意見交換を行うとともに、行政機関や医師会、事業者等を構成員とする緊急被ばく医療関係の協議会に参画し、原子力災害医療体制の充実強化に向けた取り組みに関する意見交換や、原子力災害拠点候補病院が行う全職員向け研修会に講師を派遣するなど、原子力災害医療体制の充実強化に向けた取り組みを支援した。

こうした取り組みも背景として、3月には原子力災害拠点病院の指定が完了した。

○神奈川県

県担当課を訪問し、原子力災害医療体制の充実強化に向けた意見交換を行うとともに、原子力災害拠点候補病院への個別訪問や、原子力災害医療体制の充

実強化に向けた課題に関する意見交換を通じ、認識の共有を図るとともに、関係医療機関や原子力事業者等を構成員とする緊急被ばく医療ネットワーク会議にオブザーバーとして参画するなど、関係者とのネットワーク構築に努めた。

こうした取組みも背景に、神奈川県では、1月に、原子力災害拠点病院の指定に当たり有識者の意見を聴くための検討会を開催した。

○静岡県

県担当課を訪問し、原子力災害医療体制の充実強化に向けた意見交換を行うとともに、同県が主催した原子力防災訓練等の機会を捉え、原子力災害拠点候補病院等との個別の意見交換を実施し、原子力災害医療体制の充実強化に向けた課題を共有した。

(3) 原子力災害医療専門家ネットワーク構築

高度被ばく医療支援センター長による平成28年8月に開催された長崎大学高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター合同研修会での講話（福島の現状と課題：原発事故から5年）や、10月に開催された第59回日本放射線影響学会シンポジウムでの発表（福島原発事故への対応と健康評価）など、地域の原子力災害医療関係者とのネットワークの構築に努めた。

また、原子力災害医療・総合支援センター長による平成28年6月に東京で開催された「CBRNe CONVERGENCE ASIA」や、8月にソウルで開催された「EMS ASIA 2016」での講演など、アジアを中心とした国際ネットワークの構築にも努めた。

さらに、アクチノイド系列の生物学的線量評価システムの確立を目的に、日本原子力研究開発機構を訪問（12月13日）し、線量評価の為に検体採取、保管、放射線管理区域の設定などについて、実務上の意見交換を行った。

同施設からは、来年度以降、定期的に専門家を招聘するとともに、引き続き、訪問するなど、さらにネットワークを強固にしていくこととしている。



第3章 高度・専門的な教育研修の実施

3.1 原子力災害医療派遣チームが派遣先で活動するために必要な高度・専門的な教育研修

平成28年度においては、原子力災害拠点病院の指定を目指す病院が行う全職員向け研修の講師を派遣するなど、原子力災害時医療体制の充実強化に向けた支援活動を展開した。

年度末には原子力災害拠点病院を指定する動きが出ており、これら病院が実施する原子力災害医療派遣チーム研修について、調整を進めた。

3.2 自施設職員への高度・専門的な教育研修の実施

院内緊急被ばく医療実践セミナー

○目的：自施設職員を対象とした高度専門研修の実施（看護師、診療放射線技師）

○期日：平成28年6月21日（火）、7月11日（月）

○内容：

医師、診療放射線技師、看護師それぞれを講師として、医療従事者を対象に研修を実施した。

汚染傷病者発生の第一報を受けてから入院に至るまでの、受け入れ対応の流れを確認、汚染拡大防止策についての実習を行い、災害時に対応する医療従事者のレベルアップを図った。

受講者数は、看護師35名、診療放射線技師4名

<参考>

福島災害医療セミナー

○目的

災害時に対応できる医療従事者の育成するためセミナーを実施、本学及び県内の協力機関における講義・実習等を通じ、災害医療・放射線被ばく医療の知識及び技術を備え、災害時に活躍できる医療従事者等の育成を行った。

○期 日

基礎コース	①平成28年 7月22日～ 7月23日 ②平成28年 9月 2日～ 9月 3日 ③平成28年10月 7日～10月 8日 ④平成28年11月11日～11月12日
応用コース	①平成28年 9月30日～10月 1日 ②平成28年11月20日～11月21日 ③平成28年12月11日～12月12日
上級コース	平成29年 1月23日～ 1月25日

○受講者数

	医師	看護師	技師	その他	学生	小計
基礎コース ①	2	6	1	2	0	11
②	2	4	0	2	0	8
③	2	2	0	0	0	4
④	4	1	0	2	0	7
応用コース ①	0	4	1	0	0	5
②	1	2	0	3	0	6
③	2	0	0	2	0	4
上級コース	3	5	0	4	1	13
総計	16	24	2	15	1	58

第4章 高度被ばく医療支援センター」及び

「原子力災害医療・総合支援センター」の事務局長の取組

高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター事務局長会議や、「全国原子力災害時医療連携推進協議会」、関係学会への参加等、他センターや行政関係者、医療関係者との情報の共有や連携の強化に努めた。

特に、担当県との顔の見える関係を構築するため、原子力災害医療・総合支援センター長及び高度被ばく医療支援センター長らとともに、担当県を個別に訪問し、意見交換を通じ、原子力災害医療体制の充実強化に向けた課題の共有等を図った。

また、原子力災害拠点候補病院への訪問やウェブ会議の開催等を通じ、原子力災害医療体制の充実強化に向けた協力要請等を行った。さらに、原子力災害拠点候補病院が行う全職員研修への講師派遣や、担当県が行う訓練への参加を通じ、医療機関との連携体制の構築に努めた。

こうした中、担当県においては、年度末には、原子力災害拠点病院の指定や、原子力災害拠点病院の指定に当たり、必要となる意見聴取の場としての有識者会議が開催されるなど、原子力災害医療体制の充実強化に向けた目に見える動きが出てきたところである。

一方、担当県との共催による訓練の実施や、企画段階からの担当県が開催する訓練参加、各種研修会への派遣等、自施設職員の資質向上にも努めたところである。

また、自らもオブザーバーとしての研修受講、訓練への参加を通じ、医療関係者等とのネットワーク構築に努めるとともに、院内実務者会議の運営など、院内の協力体制の強化にも努めた。

さらに、地域の原子力災害医療関係者のネットワークの構築、情報交換等のため、担当県の行政関係者や医療関係者を参集した「地域原子力災害時医療連携推進協議会」を開催した。

- (1) 高度被ばく医療支援センター長・原子力災害医療・総合支援センター長
事務局長会議への出席 < 2. 1 (2) 参照 >

○第1回 支援センター事務局長会議
開催日：平成28年6月9日（木）
場 所：原子力規制庁

○第2回 支援センター事務局長会議
開催日：平成28年7月29日（金）
場 所：原子力規制庁

○第3回 支援センター事務局長会議
開催日：平成28年10月12日（水）
場 所：原子力規制庁

○第4回 支援センター事務局長会議
開催日：平成28年12月12日（月）
場 所：原子力規制庁

○第5回 支援センター事務局長会議
開催日：平成29年1月25日（水）
場 所：原子力規制庁

○第6回 支援センター事務局長会議
開催日：平成29年3月17日（金）
場 所：原子力規制庁

(2) 担当県への訪問（聞き取り調査、意見交換） < 2. 7 (2) 参照 >

○福島県
訪問日：平成28年7月7日（木）
担当課：福島県保健福祉部地域医療課

○新潟県
訪問日：平成28年7月12日（火）
担当課：新潟県保健福祉部医務薬事課

○茨城県
訪問日：平成28年7月26日（火）
担当課：茨城県保健福祉部保健予防課

○神奈川県
訪問日：平成28年7月22日（金）
担当課：神奈川県保健医療部健康危機管理課

○静岡県
訪問日：平成28年7月21日（木）
担当課：静岡県健康福祉部地域医療課

(3) 担当県各種関係会議への出席 < 2. 7 (1) 参照 >

○福島県

- ・平成28年度第1回福島県緊急被ばく医療対策協議会
開催日：平成29年3月28日（火）
場 所：自由民主福島会館中町ビル

○茨城県

- ・第13回緊急被ばく医療関連情報連絡会
開催日：平成29年2月22日（水）
場 所：いばらき量子ビーム研究センター

○神奈川県

- ・緊急被ばく医療ネットワーク調査事業 第1回県域検討会
開催日：平成29年1月11日（水）
場 所：崎陽軒本店
- ・緊急被ばく医療ネットワーク調査事業 第2回県域検討会
開催日：平成29年3月1日（水）
場 所：ヨコハマジャスト1号館

○静岡県

- ・原子力防災訓練第2回企画調整会議
開催日：平成29年1月20日（金）
場 所：静岡県庁

(4) 訓練への参加 < 2. 5 (1) ~ (4) 参照 >

○国の原子力防災訓練

- 実施日：平成28年11月13日（日）
場 所：札幌医科大学

○福島県原子力防災訓練

- 実施日：平成28年10月14日（金）
実施日：平成28年10月22日（土）
場 所：福島県庁、小野町町民体育館

○福島県多数傷病者対応訓練

- 実施日：平成28年11月1日（火）
場 所：浪江町地域スポーツセンター

○静岡県原子力防災訓練

実施日：平成29年2月10日（金）

場 所：静岡県立総合病院、御前崎市立総合病院

(5) 関係学会参加・各種研修の受講（オブザーバー）

○第4回日本放射線事故・災害医学会

開催日：平成28年9月10日（土）

場 所：量子科学技術研究開発機構 放射線医学総合研究所

○第2回原子力災害時医療中核人材研修

開催日：平成28年10月5日（水）～10月7日（金）

場 所：量子科学技術研究開発機構 放射線医学総合研究所

○ホールボディカウンター計測研修

開催日：平成28年12月21日（水）～12月22日（木）

場 所：量子科学技術研究開発機構 放射線医学総合研究所